

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第106期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 アイカ工業株式会社

【英訳名】 Aica Kogyo Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 修

【本店の所在の場所】 愛知県清須市西堀江2288番地

【電話番号】 (052)409-8000

【事務連絡者氏名】 執行役員財務管理部担当 阿久根 善裕

【最寄りの連絡場所】 愛知県清須市西堀江2288番地

【電話番号】 (052)409-8261

【事務連絡者氏名】 執行役員財務管理部担当 阿久根 善裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	79,317,619	79,678,232	88,721,121	94,333,718	96,486,007
経常利益 (千円)	7,475,305	8,257,842	9,669,878	10,542,367	10,971,598
当期純利益 (千円)	3,239,644	3,830,148	5,252,113	5,974,391	6,128,107
純資産額 (千円)	42,717,085	43,909,450	47,584,081	53,791,837	59,779,129
総資産額 (千円)	68,091,674	68,685,824	74,467,121	80,483,501	87,640,445
1株当たり純資産額 (円)	623.85	659.94	731.41	809.01	899.19
1株当たり当期純利益 (円)	46.56	55.69	78.78	88.86	91.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.7	63.9	63.9	66.8	68.2
自己資本利益率 (%)	7.7	8.8	11.5	11.8	10.8
株価収益率 (倍)	14.9	15.6	15.9	13.6	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,285,033	4,056,233	7,141,302	9,479,358	4,998,796
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,261,545	2,748,530	3,092,740	3,406,158	3,415,207
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,268,730	2,434,967	3,417,875	456,575	1,479,847
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	12,167,827	10,997,349	11,583,131	17,189,408	17,334,537
従業員数 (名)	1,594	1,602	1,584	1,615	1,640

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

4 臨時従業員の平均雇用人員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	73,769,804	73,632,243	80,995,283	87,124,123	92,060,727
経常利益 (千円)	6,675,488	7,200,376	8,462,780	9,121,952	9,700,818
当期純利益 (千円)	3,032,157	3,608,882	4,807,993	5,307,018	5,506,953
資本金 (千円)	9,891,708	9,891,708	9,891,708	9,891,708	9,891,708
発行済株式総数 (株)	69,890,664	69,890,664	69,890,664	69,890,664	69,890,664
純資産額 (千円)	39,973,530	42,036,797	45,360,561	50,927,461	56,145,127
総資産額 (千円)	61,839,776	61,355,097	67,465,870	73,126,137	81,136,017
1株当たり純資産額 (円)	583.79	631.89	697.35	766.04	844.64
1株当たり配当額 (円)	13.00	14.50	19.00	22.00	24.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(6.50)	(6.50)	(8.00)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	43.58	52.56	72.19	78.97	81.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.6	68.5	67.2	69.6	69.2
自己資本利益率 (%)	7.7	8.8	11.0	11.0	10.3
株価収益率 (倍)	15.9	16.5	17.3	15.3	20.9
配当性向 (%)	29.8	27.6	26.3	27.9	29.3
従業員数 (名)	906	909	908	928	983

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

- 第103期から1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
- 第102期の1株当たり配当額には1円の記念配当を及び第103期の1株当たり配当額には50銭の特別配当をそれぞれ含む。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。
- 臨時従業員の平均雇用人員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略している。

2 【沿革】

当社は、昭和11年10月愛知時計電機株式会社より航空機用点火栓、航空機用安全硝子・強化硝子、接着剤の事業を引き継ぎ、資本金100万円で、同社内(名古屋市南区千年字船方15番地)に本社を置いて、愛知化学工業株式会社として操業を開始した。

年月	事項
昭和11年10月	愛知化学工業株式会社として設立、本社を名古屋市南区千年字船方15番地に置く。
昭和14年7月	本社を名古屋市港区熱田前新田字中ノ組570番地に移転。
昭和19年3月	新川工場(現・本社工場：愛知県清須市西堀江2288番地)を設置、接着剤の生産。
昭和20年11月	本社を名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地に移転。
昭和21年3月	新川工場(現・本社工場)にて製紙の生産。
昭和24年5月	本社を名古屋市中区南桑名町1丁目4番地に移転。 名古屋証券取引所に株式上場。
昭和27年11月	本社を名古屋市中区本星崎町字南割3320番地に移転。
昭和32年1月	愛知電装株式会社(名古屋市)を設立。
昭和32年3月	点火栓事業(星崎工場・桜田工場)を愛知電装株式会社に譲渡。 本社を新川工場(現・本社工場)に移転。
昭和33年11月	愛知電装株式会社を日本電装株式会社に譲渡。
昭和35年1月	新川工場(現・本社工場)にてメラミン樹脂化粧板の生産。
昭和37年7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和41年3月	甚目寺工場(愛知県海部郡甚目寺町大字上萱津字深見24番地)を設置、新川工場より設備移設し接着剤の生産。
昭和41年6月	社名をアイカ工業株式会社と改称。
昭和43年2月	新星産業株式会社 現社名：アイカインテリア工業株式会社(愛知県小牧市)に資本参加。(現・連結子会社)
昭和43年7月	アイカ中国株式会社(広島県三原市)を設立。
昭和43年8月	神田産業株式会社 アイカ販売株式会社(東京都練馬区)に資本参加。
昭和46年11月	製紙の生産を中止。
昭和48年2月	萬代化学工業株式会社 現社名：アイカハリマ工業株式会社(兵庫県加西市)に資本参加。(現・連結子会社)
昭和48年6月	住器建材製品の販売。
昭和49年3月	合併でアイカインドネシア社(インドネシア国・ジャカルタ市、現在：西ジャワ州)を設立。(現・連結子会社)
昭和49年10月	本社を名古屋市中区丸の内二丁目20番19号に移転。
昭和52年9月	ユニオン産業株式会社 アイカユニオン産業株式会社(長野県下伊那郡阿智村)に資本参加。
昭和59年2月	アジアプリント工業株式会社 アイカテクノプリント株式会社(東京都調布市)に資本参加。
昭和59年6月	株式会社アイホー(名古屋市中区、現在：愛知県清須市)を設立。
昭和59年12月	アイカ電子株式会社(岐阜県恵那市)を設立し、プリント配線板の生産。(現・連結子会社)
昭和61年5月	東京証券取引所市場第一部に株式上場。 名古屋証券取引所市場第一部に株式上場。
昭和62年4月	ヤマト電子株式会社 現社名：アイカエレテック株式会社(大阪市西区)に資本参加。
平成元年2月	定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更した。
平成11年3月	マイカラミネート社(マレーシア国・ペナン市)に資本参加。
平成11年6月	福島工場(福島県岩瀬郡鏡石町大字鏡田字深内町46番26)を設置、化成品の生産。
平成12年9月	本社を新川工場(現・本社工場)に移転。 合併でテクノウッド社(インドネシア国・西ジャワ州)を設立。(現・連結子会社)
平成13年3月	ガンツ化成株式会社(大阪市中央区)に資本参加。(現・連結子会社) アイカユニオン産業株式会社を解散。
平成13年10月	アイカ販売株式会社を吸収合併。
平成14年4月	アイカ電子株式会社(現・アイカテクノプリント株式会社)を吸収合併。
平成14年10月	アイカ中国株式会社を吸収合併。
平成14年11月	大日本色材工業株式会社(東京都千代田区)に資本参加。
平成15年5月	昆山愛克樹脂有限公司(中国・昆山市)を設立。
平成15年9月	合併で瀋陽愛克浩博化工有限公司(中国・瀋陽市)を設立。
平成17年4月	大日本色材工業株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、アイカ工業株式会社(当社)、子会社11社及び関連会社1社により構成されており、化成品、建装材、住器建材、電子、その他の製造及び販売を国内外のグループ各社が相互協力のもとに密接に連携し、開発、生産及び販売活動を行っている。

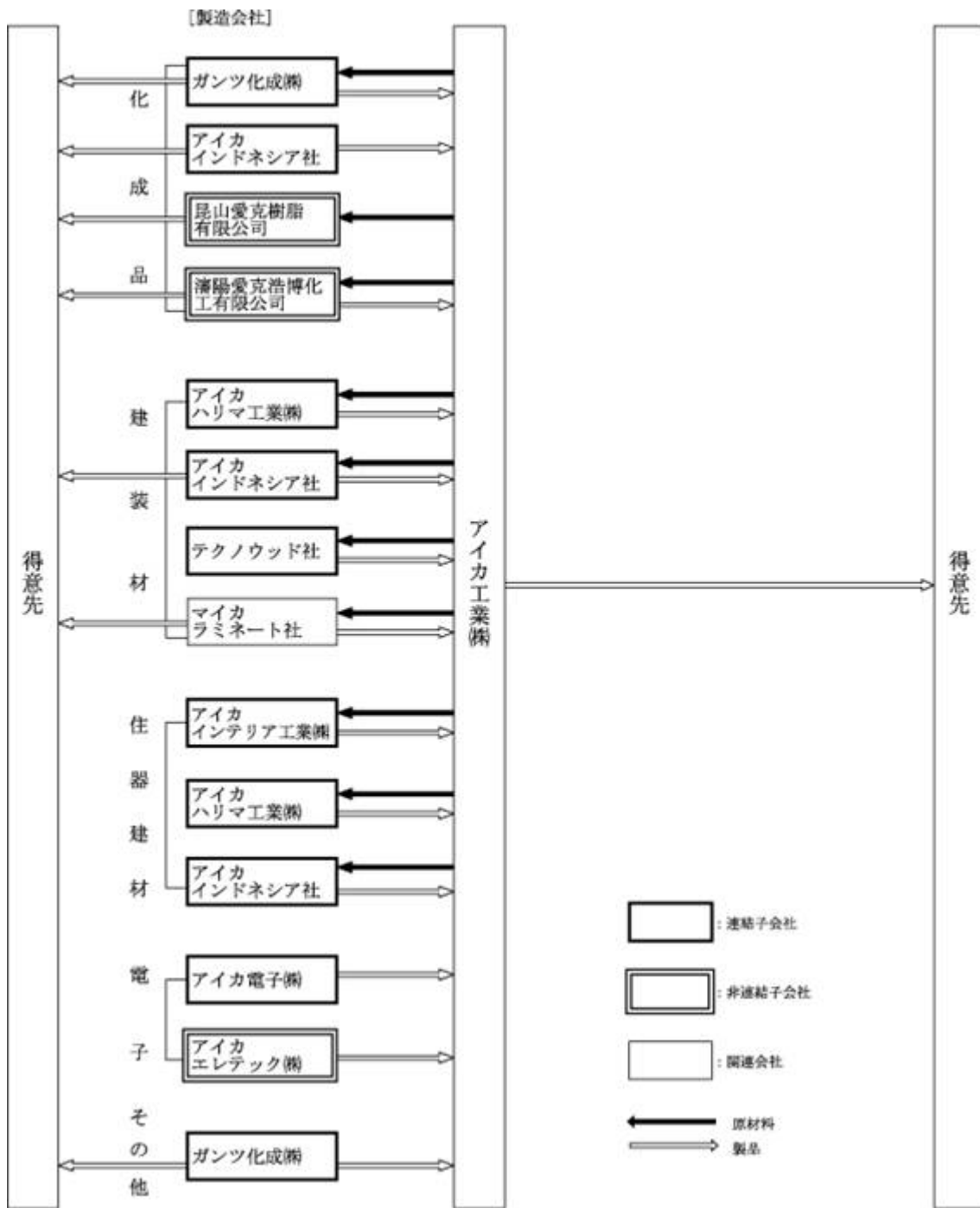
事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

事業区分	主要製品	主要な会社
化成品	外装・内装仕上塗材、 塗床・壁材、各種接着剤	当社、ガンツ化成(株)、アイカインドネシア社、 昆山愛克樹脂有限公司、瀋陽愛克浩博化工有限公司
建装材	メラミン化粧板、化粧合板	当社、アイカハリマ工業(株)、アイカインドネシア社、 テクノウッド社、マイカラミネート社
住器建材	玄関・室内用ドア、 インテリア建材、カウンター、 収納扉、不燃化粧材	当社、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、 アイカインドネシア社
電子	プリント配線板 電子システム商品 電子材料	当社、アイカ電子(株)、アイカエレクトック(株)
その他	保存剤・他	ガンツ化成(株)

上記の事業区分・主要製品と、別記セグメント情報における事業区分・主要製品とは同一である。

なお、大日本色材工業株式会社は、平成17年4月1日付で当社に吸収合併したので、上記「主要な会社」から除外している。

以上に述べた事項を、事業系統別に示した概要図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の 兼任	資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)									
アイカインテリア工業(株)	愛知県小牧市	75,000	住器建材	100.00		1		建装材の二次加工委託	土地の一部賃貸
アイカハリマ工業(株)	兵庫県加西市	72,000	建装材、住器建材	100.00		2		建装材、住器建材の製造委託	
アイカ電子(株)	岐阜県恵那市	70,000	電子	100.00				プリント配線板の製造委託	生産設備及び土地・建物の一式賃貸
ガンツ化成(株)	大阪市中央区	270,000	化成品、その他	100.00		1		化成品の製造委託	建物の一部賃貸
アイカインドネシア社	インドネシア国西ジャワ州	3,950 千米ドル	化成品、建装材、住器建材	48.71				化成品、建装材、住器建材の製造委託	
テクノウッド社	インドネシア国西ジャワ州	3,000 千米ドル	建装材	86.00				建装材の製造委託	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 上記子会社の議決権所有割合は、全て直接所有であり間接所有はない。
 3 アイカインドネシア社は、議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
 4 大日本色材工業(株)は、平成17年4月1日付で当社に吸収合併したので、関係会社から除外している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化成品	451
建装材	535
住器建材	454
電子	134
その他	29
全社(共通)	37
合計	1,640

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時従業員数の平均雇用人員数については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため記載を省略している。なお、臨時従業員の範囲は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員としている。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
983	36歳11ヶ月	13年11ヶ月	6,339千円

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 臨時従業員数の平均雇用人員数については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため記載を省略している。なお、臨時従業員の範囲は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員としている。

(3) 労働組合の状況

アイカ工業労働組合は昭和21年5月に結成され平成18年3月31日現在組合員数は746名であり、上部団体には加盟していない。

なお、連結子会社の一部において労働組合が組織されている。

また、労使間は円満で協動的であり、特記事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の拡大などにより景気は概ね回復基調となった。

建築業界においては、耐震強度偽装問題の影響が心配されたが、住宅市場は、雇用・所得環境が改善していることに加え、金利先高感や地価の下げ止まり、団塊ジュニア世代の住宅取得等が住宅投資の下支え要因となり底堅く推移した。

店舗・病院等の非住宅市場も景気回復を背景に堅調に推移した。

このような状況のなかで当社グループは、石油化学製品を原材料とする商品が多く、原油価格高騰に伴う原材料価格の値上がりや業績に大きく影響するため、全社あげて業務改革の推進、生産効率の向上、コスト削減、不要不急の経費削減を徹底するとともに価格転嫁を図ったが、原材料価格の値上がりを完全に吸収するには至らなかった。一方、各カンパニーのコラボレーションの強化とシナジー効果を追求した取り組みが新商品開発のスピード化に現れてきた。また、インドネシアや中国など海外を含む生産拠点の強化拡充にも積極的に取り組んできた。

このような結果、当連結会計年度の売上高は96,486,007千円（前年同期比2.3%増）、営業利益は10,900,197千円（前年同期比3.7%増）、経常利益は10,971,598千円（前年同期比4.1%増）、当期純利益は6,128,107千円（前年同期比2.6%増）となった。

また、1株当たり当期純利益は91.07円となり、ROEは10.8%（前年同期比1.0ポイント減）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。なお、セグメント間の内部売上は除いている。

<化成品>

接着剤系商品は、環境配慮型商品である超低VOC（揮発性有機化合物）品の水系タイプや弾性接着剤が、壁・床の内装材仕上げ用として好評を博した。樹脂系商品は、可とう性（ひび割れしにくい）と低汚染の特長を合わせ持つ新商品「ジョリパットネオ」が、外装仕上塗材としての機能・意匠・素材感で高く評価された。また、今後成長が期待される改修市場には、外壁工事などに幅広い使用が見込まれる樹脂注入材や断面修復材を発売した。当部門は原油価格高騰に伴う石油化学製品の値上がりの影響を顕著に受けるため、徹底したコスト削減と商品への価格対応を図ったが、度重なる値上げを十分に吸収できず収益を圧迫した。

このような結果、売上高は27,032,411千円（前年同期比0.7%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は1,992,083千円（前年同期比11.6%減）となった。

<建装材>

メラミン化粧板は、大型ショッピングセンターを中心に出店・改装が堅調な商環境市場で、新商品の曲がるメラミン化粧板「アイカメラカーブ」が、容易に曲面貼りが可能になったことにより用途を広げることができた。「アイカピュアコア」をはじめ木口意匠に特長を持つ商品群が引き続き好調で、持続的な成長を図ることができた。また、環境配慮型商品は、特定のVOC（揮発性有機化合物）を含まない化粧合板の品揃えを強化し、医療福祉・文化教育施設に採用された。壁装材商品については、突板不燃やメタル不燃をはじめ素材感を活かした商品が好評で、病院のホール壁などに多数採用され売上げを伸ばすことができた。生産面では、多品種・短納期対応力を更に強化し、安定した供給体制を構築したことにより市場での高い信頼と評価を得ることができた。

このような結果、売上高は29,425,502千円（前年同期比3.1%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は6,179,956千円（前年同期比0.5%減）となった。

<住器建材>

不燃化粧材「セラール」は、新柄・新エンボスの投入と即納体制の確立により、戸建住宅・マンション・病院・学校などの新築需要に加え、洗面・トイレ・賃貸住宅のメンテナンスなどリフォーム需要にも多数採用され売上げを伸ばすことができた。インテリア建材においては、戸建住宅市場がローコスト化に向かい苦戦したが、メラミン化粧板を使用した「メラフュージョンシリーズ」はその高意匠性を評価され、設計・コーディネート市場で好評を博し新規顧客の獲得に貢献した。カウンターについては短納期システムの確立とR（曲面）スタイル（3次元木口対応）シリーズが市場に浸透し幅広い用途に採用された。

このような結果、売上高は32,103,340千円(前年同期比2.7%増)、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は3,788,463千円（前年同期比22.0%増）となった。

<電子>

プリント配線板は、高速伝送・電磁波障害対策を必要とする分野に注力し、試作開発からのサポート強化でCS（顧客満足）向上を図ってきた。また、RoHS指令（欧州での特定有害物質使用制限）やハロゲンフリー（臭素、塩素の含有量を抑制）などユーザーの環境対策に対処した結果、情報通信、半導体関連などの分野を中心に、パターン設計、小・中ロット品の売上げを伸ばすことができたが、アミューズメント分野では伸ばすことができなかった。電子材料は、拡販に注力し樹脂生産技術を生かした対応で売上げを伸ばすことができた。

このような結果、売上高は5,795,443千円(前年同期比8.9%増)、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は509,248千円（前年同期比7.7%増）となった。

<その他>

有機微粒子は、光拡散剤向けが鈍化したものの化粧品向けのユーザー新規獲得が奏効した。一方、受託加工品である保存剤は低調であった。

このような結果、売上高は2,129,309千円(前年同期比8.0%増)、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は184,028千円（前年同期比28.9%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、145,128千円増加し、当連結会計年度末には17,334,537千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度と比較して4,480,561千円減少し、4,998,796千円（前年同期比47.3%減）となった。この減少の主たる要因は、売上債権・仕入債務の増減額による資金が前連結会計年度より4,776,526千円減少したためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,415,207千円（前年同期比0.3%増）となり前連結会計年度に対し9,048千円増加した。この増加の主たる要因は、無形固定資産の取得による支出が560,259千円増加したこと及び有価証券・投資有価証券の取得・売却による差引き支出が515,351千円増加したことにより資金が減少となった一方、有形固定資産の取得・売却による差引き資金の増加が738,608千円及び長期大口定期取得等による支出の減少300,000千円による資金の増加があり、この差引額である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,479,847千円（前年同期比224.1%増）となり前連結会計年度に対し1,023,272千円増加した。この増加の主たる要因は、自己株式の売却による収入が1,656,313千円減少した一方、短期借入金の純増加額による資金の増加582,348千円があり、この差引額である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)		前年同期比(%)
	金額	前年同期比(%)	
化成品	20,546,408	96.6	
建装材	12,102,500	107.9	
住器建材	13,337,487	115.8	
電子	3,129,604	112.2	
その他	2,064,728	104.2	
合計	51,180,728	104.9	

(注) 1 金額は売価換算値によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

事業区分	品名	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子	プリント配線板・電子材料	5,217,858	105.8	25,956	299.3
	電子システム商品・その他	599,237	168.7	6,577	436.2
合計		5,817,096	110.0	32,534	319.6

(注) 1 上記以外の製品は主として見込生産である。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)		前年同期比(%)
	金額	前年同期比(%)	
化成品	27,032,411	99.3	
建装材	29,425,502	103.1	
住器建材	32,103,340	102.7	
電子	5,795,443	108.9	
その他	2,129,309	108.0	
合計	96,486,007	102.3	

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠建材株式会社	12,977,338	13.8	12,641,734	13.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、企業収益の好調さが家計へ波及し、民間需要に支えられ景気回復が続くものと見込まれるものの、原油価格高騰に伴う原材料価格等の値上がりで景気の伸びは鈍化することが懸念される。

当社グループはこのような状況を十分認識し、市場ニーズを的確に捉えた魅力ある新商品の投入と確実な営業活動による拡販、基幹事業の原価低減、カンパニー間の相互支援の強化、グローバル化に向けた戦略的展開、新基幹系システムの早期定着と業務効率の向上を図り、創立70周年を迎える記念の年に相応しい業績を上げるべく、グループ丸となって邁進していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクについてはこれらに限られるものではない。

(1) 特定の部門における建設需要及びリフォーム需要の依存度

当社製品は、最終製品ではなく部材に特化しているとともに、幅広い分野に浸透しているため、当社グループの業績は、特定の市場環境による大きな影響を受けにくくなっている。ただし、当社製品の中で売上構成比の高い建装材部門及び住器建材部門の製品は、主に住宅、店舗、病院等の建設及びリフォームにおいて使用されている。また、化成品部門における外装・内装仕上塗材、塗床・壁材についても住宅建設資材として使用されている。このため、住宅の建設需要及びリフォーム需要のほか、店舗及び病院等の建設需要及びリフォーム需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(2) 主要原材料価格の変動

当社グループは、常にコストダウンを念頭において事業を行っているが、特に化成品部門、建装材部門及び住器建材部門は、原油・ナフサ価格等の高騰、中国を中心とするアジア市場の活況による原材料の需給バランスの不均衡により、主要原材料価格の高騰が進んだ場合、収益を圧迫する要因となり、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3) 海外での事業展開

当社グループは、アジア諸国に生産拠点を置き生産コストの削減を図るなど、積極的に海外での事業展開を推進している。その一方で、予期しない法令・税制・規制の変更、輸送遅延や電力停止などの社会インフラ未整備による社会混乱、政治変動、戦争テロ、天災地変など不可避のリスクが内在しており、これらのリスクが発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4) 法的規制

当社グループの主要製品である化成品分野、建装材分野に関しては、環境規制が厳しくなっており、環境配慮型商品への対応が必要不可欠となっている。今後も、建築基準法によりVOC規制（揮発性有機化合物に関する規制）が強化される可能性がある。当社グループでは、常に規制の対象と考えられる物質への対応に取り組んでいるが、法規制の強化がなされた場合や製品開発の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える場合がある。

(5) 大規模地震

当社の本社及び主要な生産工場等がある東海地区は、近い将来に発生しうる可能性がある東海地震及び東南海地震の想定範囲に入っている。当社グループでは、耐震補強工事及び防災対策等においても被害を最小限に抑える万全の準備を進めているが、想定外の大規模地震が発生した場合には、製造設備等の損壊あるいは生産活動の中断により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として連結財務諸表提出会社であるアイカ工業株式会社にて行っている。その内容は、以下のとおりである。

当社は、市場のニーズを的確に捉え、環境と健康に配慮した競争力のある新商品及び当社の技術を生かした独創性のある市場創造型商品の開発を推進している。当連結会計年度の研究開発費の総額は1,991,924千円であり、主な研究開発の概要とその成果及び所有する産業財産権数は、次のとおりである。

(1) 化成品

化成品分野においては、「環境」「融合」「高機能」をキーワードに商品の研究開発を進めている。接着剤系商品では、改正大気汚染防止法対応として、溶剤形接着剤の水系化・無溶剤化に取り組み、複合パネル用水系接着剤・鋼製パネル用反応性ホットメルト形接着剤・可視光硬化接着剤を開発した。また、建装材カンパニーと連携し、不燃化粧材の壁・天井への接着工法としてアイカK P工法を開発し、変成シリコン樹脂接着剤の野丁場市場への拡販を推進した。樹脂系商品では、寒冷地の冬季施工を可能にした冬季施工用ジョリパット、新意匠として素材シリーズ「爽土」を市場投入した。また、環境対応型FRP防水の開発に注力した。ピンホール防止効果に優れたDSKシートなど土木・建築用樹脂の開発を推進した。今後も環境に配慮し、高機能で差別化した顧客満足度の高い商品開発に努める。なお、当連結会計年度の研究開発費は967,666千円である。

(2) 建装材

建装材分野においては、「高意匠」「高機能」「環境」「用途拡大」をキーワードに総合建装材メーカーとして商品の研究開発を進めている。意匠開発では家具・什器から壁面まで、空間創りを念頭にトレンドを取り入れ、上質感・素材感のある柄を開発している。長年培ってきた樹脂技術、積層技術などを駆使しメラミン化粧板や化粧合板の高意匠化を進めるとともに、曲面化粧板「メラカーブ」「ポリカーブ」など基本となる化粧板群に曲面施工容易な高機能タイプを加える事で「化粧板」の用途拡大を推進している。注力分野の壁面材は多彩な意匠と、独自の接着剤技術を基にした施工方法開発を進め、環境負荷を低減した改修工法、簡易工法など公共物件、店舗など壁面化粧材の用途範囲の拡大を推進している。今後も市場ニーズに対応し、環境に配慮した高意匠・高機能商品、加工・施工方法の開発を進め建装材市場の拡大に努める。なお、当連結会計年度の研究開発費は404,317千円である。

(3) 住器建材

住器建材分野においては、「環境」「素材連携」「顧客の視点」をキーワードに商品の研究開発を進めている。住器商品ではメラミン化粧板の小R化ポストフォーム技術を開発し、新形状カウンターを上市した。

建材商品ではメラミン化粧板を表面材としたメラフュージョンプレートのプレミアムシリーズとして高質感レザー調デザインドア、表面耐傷性に優れたマーレスシリーズの高齢者住宅・クリニック向け機能性引戸及びリフォーム・賃貸向けアウトセット引戸、木質系玄関ドアでは高級感意匠を開発展開中である。アイカセラーは新テクスチャ、新柄、着色コア及び新形状ジョイナーを開発し、キッチン・サニタリー向け以外に非住宅用途への展開を図った。今後はアイカの強みを更に活かし改修、非住宅分野への展開も強化する。なお、当連結会計年度の研究開発費は379,042千円である。

(4) 電子

電子分野において、プリント配線板については、高速化対応・ノイズ抑制のための技術開発を継続実施し、高品質なパターン設計を実現すると共に、業界初となる「インピーダンス制御スルーホール基板」の供給を開始した。また、波形・ノイズ測定等による顧客の電子機器開発支援を積極的に実施した。

また、電子材料については、光学用UV硬化型樹脂と高機能フィルムを中心とした開発を進めている。光学用UV硬化型樹脂についてはユーザー採用が決定し生産を開始した。また、高機能フィルムは、タッチパネルやディスプレイ用途の各種高機能フィルムを開発、本格採用を目指す。なお、当連結会計年度の研究開発費は193,320千円である。

(5) その他

その他の分野における当連結会計年度の研究開発費は47,577千円である。

(6) 所有する産業財産権数

平成18年3月31日現在、当社グループが所有している産業財産権の総数は482件(商標：298件、特許：67件、実用新案：5件、意匠：112件)である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりである。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

<資産>

資産合計は、87,640,445千円（前連結会計年度末比7,156,944千円増）となった。

流動資産の増加（前連結会計年度末比3,438,371千円増）は、主に売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものである。

固定資産の増加（前連結会計年度末比3,718,573千円増）は、保有株式の株価上昇による時価会計処理に伴う投資有価証券の増加及び情報系基幹システムの構築に伴うソフトウェア仮勘定の増加等によるものである。

<負債>

負債合計は、27,311,486千円（前連結会計年度末比1,053,185千円増）となった。

流動負債の増加（前連結会計年度末比201,986千円増）は、主として情報系基幹システムの構築に伴う設備未払金の増加によるものである。

固定負債の増加（前連結会計年度末比851,198千円増）は、保有株式の株価上昇による時価会計処理に伴う繰延税金負債の増加等によるものである。

<資本>

資本合計は、59,779,129千円（前連結会計年度末比5,987,291千円増）となった。

この増加は、主として当連結会計年度の当期純利益6,128,107千円の計上と保有株式の株価上昇による時価会計処理に伴うその他有価証券評価差額金の増加1,303,530千円によるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概要は「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであるが、そのポイントは次のとおりである。

<売上高>

売上高は、環境配慮型商品の拡販、意匠と機能を高めニーズにマッチした商品の開発及び新規顧客の開拓等に鋭意努力し売上げの拡大を図った結果、96,486,007千円となり前連結会計年度と比べ2.3%増加した。

< 売上原価、売上総利益 >

売上総利益は26,974,055千円となり前連結会計年度と比べ3.4%増加し、売上総利益率は0.3ポイント改善した。

原油価格の高騰に伴う石油化学製品の値上げに対処するため、直接部門・間接部門を問わず業務改革を強力に推進し、生産効率の向上、コスト削減に努める一方、商品への価格対応を図った結果、増益とはなったものの、度重なる値上げが影響し利益を圧迫した。

< 販売費及び一般管理費、営業利益 >

販売費及び一般管理費は荷造運搬費等で490,829千円増加の16,073,858千円となり、前連結会計年度と比較して売上に対する割合が0.2ポイント増加した。

しかし、売上総利益が販売費及び一般管理費の増加を吸収したので、営業利益は10,900,197千円となり、前連結会計年度と比べ3.7%増加し、営業利益率については、0.1ポイント増加した。

< 営業外収益、営業外費用、経常利益 >

営業外収益は29,914千円減少の255,711千円、営業外費用は70,801千円減少の184,310千円となり、この結果、経常利益は10,971,598千円となり、前連結会計年度に比べ4.1%増加した。

< 特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益 >

特別利益は投資有価証券売却益等の増加により、前連結会計年度と比べ94,697千円増加した。一方、特別損失は前連結会計年度と比べ301,811千円増加した。この主な要因は、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されたことにより、減損損失558,925千円を計上したことによるものである。

この結果、税金等調整前当期純利益は10,479,027千円となり、前連結会計年度と比べ2.2%増加した。

< 当期純利益 >

当期純利益は前連結会計年度と比べ2.6%増加の6,128,107千円となり、過去最高を更新している。

(4) 当連結会計年度の資本の財源及び資本の流動性

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

以下の「第3 設備の状況」において記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産体制の強化を図るべく、化成品、建装材、住器建材、電子の各事業部門及び全社共通を中心に1,908,332千円の設備投資を実施した。

化成品事業部門においては、生産設備の合理化及び研究開発の促進等の設備投資を実施した。この結果、設備投資総額は724,651千円となった。

建装材事業部門においては、物流拠点の建設及び生産設備の合理化等の設備投資を実施した。この結果、設備投資総額は252,908千円となった。

住器建材事業部門においては、物流拠点の建設及び生産設備の合理化等の設備投資を実施した。この結果、設備投資総額は329,142千円となった。

電子事業部門においては、生産設備強化及び研究開発の促進等の設備投資を実施した。この結果、設備投資総額は194,702千円となった。

その他の事業部門においては、設備投資総額90,516千円となった。

全社部門においては、情報基幹系システム機器購入等の設備投資を実施した。この結果、設備投資総額は、316,410千円となった。

また、上記設備投資以外に情報基幹系システムの構築を進めておりソフトウェア投資を1,399,471千円実施した。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (平方米)	金額			
本社・本社工場 (愛知県清須市)	化成品、建装材、 住器建材、電子、 全社	統括業務施設 製造設備	1,243,281	717,069	(12,879) 40,621	81,270	277,271	2,318,893	278
甚目寺工場 (愛知県海部郡 甚目寺町)	化成品、建装材、 住器建材、電子	製造設備 研究用設備	1,495,886	474,458	(990) 30,037	142,898	248,574	2,361,818	171
福島工場 (福島県岩瀬郡 鏡石町)	化成品	製造設備 研究用設備	765,811	258,829	47,257	657,977	54,778	1,737,396	67
広島工場 (広島県三原市)	化成品	製造設備	217,202	135,353	8,432	30,742	10,190	393,488	27
茨城工場 (茨城県古河市)	化成品	製造設備	153,240	47,233	20,250	360,000	12,506	572,980	16
札幌支店 (札幌市白石区)	化成品、建装材、 住器建材	販売用設備	51,209	134	1,045	9,553	2,136	63,033	15
仙台支店 (仙台市若林区)	化成品、建装材、 住器建材	販売用設備	53,457		1,367	17,928	2,053	73,439	17
東京支店及び 関東支店 (東京都練馬区)	化成品、建装材、 住器建材、電子	販売用設備	280,844		1,791	103,389	51,397	435,631	97
名古屋支店 (名古屋市中区)	化成品、建装材、 住器建材	販売用設備	55,526	15	756	43,701	5,486	104,729	41
大阪支店及び 関西支店 (大阪市中央区)	化成品、建装材、 住器建材、電子	販売用設備	925,873	34,588	863	553,104	69,216	1,582,783	66
広島支店 (広島市南区)	化成品、建装材、 住器建材	販売用設備	49,080		790	60,556	3,481	113,118	12
福岡支店 (福岡市博多区)	化成品、建装材、 住器建材	販売用設備	108,104		736	22,214	2,689	133,008	29

(注) 1 「帳簿価額」は建設仮勘定を除く有形固定資産の金額である。

2 ()書は連結会社以外からの賃借中のものを内書で示す。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (平方米)	金額			
アイカインテリア 工業㈱ (愛知県小牧市)	本社・工場	住器建材	製造設備	195,663	155,943	(1,472) [3,676] 9,965	[176,450] 460,224	4,455	[176,450] 816,287	39
アイカハリマ工業 ㈱ (兵庫県加西市)	本社・工場	建装材、 住器建材	製造設備	362,626	213,569	(29,845) 30,693	117,914	29,409	723,519	60
アイカ電子㈱ (岐阜県恵那市)	本社・工場	電子	製造設備	[440,081] 455,157	[420,084] 481,600	[11,593] 11,593	[151,994] 151,994	[11,332] 15,274	[1,023,492] 1,104,027	87
ガンツ化成㈱ (兵庫県丹波市他)	本社・工場	化成品、 その他	製造設備	413,967	654,536	25,863	443,873	110,076	1,622,453	84

(注) 1 「帳簿価額」は建設仮勘定を除く有形固定資産の金額である。

2 ()書は連結会社以外からの賃借中のものを内書で示す。

3 []書は連結会社からの賃借中のものを内書で示す。

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (平方米)	金額			
アイカ インドネシア社 (インドネシア国 西ジャワ州)	本社・工場	化成品、 建装材、 住器建材	製造設備	121,050	574,621	23,391	145,929	11,723	853,324	273
テクノウッド社 (インドネシア国 西ジャワ州)	本社・工場	建装材	製造設備	83,625	41,065	10,450	55,369	11,966	192,026	114

(注) 「帳簿価額」は建設仮勘定を除く有形固定資産の金額である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	116,577,000
計	116,577,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めていたが、平成18年6月23日の定時株主総会において定款の変更が行われ、定款から削除されている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,890,664	69,890,664	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	69,890,664	69,890,664		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月1日 (注)		69,890,664		9,891,708	25,182	13,277,609

(注) 当社は、平成13年10月1日付で100%出資子会社であるアイカ販売株式会社を吸収合併したが、合併にあたり同社の全株式を無償消却したため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		68	26	288	85		6,764	7,231	
所有株式数(単元)		267,674	4,540	117,894	140,793		167,032	697,933	97,364
所有株式数の割合(%)		38.36	0.65	16.89	20.17		23.93	100.00	

(注) 自己名義株式3,500,139株は、「個人その他」に35,001単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,040	8.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,741	6.78
ジェーピー モルガン チェース バンク385050 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,341	3.34
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,863	2.66
バンク オブ ニューヨーク ヨロップ リミテッド ルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	6 D ROUTE DE TREVES L - 2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,585	2.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,387	1.98
デクシア ビーアイエル プールジュリアス ベア マルチパートナー マルチストック (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 カस्टディ業務部)	69 ROUTE D ESCH L - 1470 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,337	1.91
アイカ工業取引先持株会	愛知県清須市西堀江2288番地	1,336	1.91
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	1,318	1.88
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,229	1.75
計		23,179	33.16

(注) 1 上記のほか、当社は自己株式3,500千株を所有しているが、当該株式には議決権がないため、大株主から除いている。

- 2 シュロージャー投信投資顧問株式会社から平成17年10月18日付でシュロージャー投信投資顧問株式会社、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドを提出者及び共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年10月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記「(5) 大株主の状況」には含めていない。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シュロージャー投信投資顧問株式会社	5,010,100	7.17
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	1,551,900	2.22
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミ		

テッド	831,300	1.19
計	7,393,300	10.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,500,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,293,200	662,932	
単元未満株式	普通株式 97,364		
発行済株式総数	69,890,664		
総株主の議決権		662,932	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アイカ工業(株)	愛知県清須市西堀江2288番地	3,500,100		3,500,100	5.00
計		3,500,100		3,500,100	5.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社取締役に対し役員退職慰労金制度を廃止し、同等の経済価値を有する新株予約権を株式報酬型ストック・オプションとして発行することを平成18年6月23日開催の定時株主総会において決議したものである。

当該制度の内容は、次のとおりである。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	合計11,500株を上限とする。(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり100円(1株当たり1円)(注2)
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より20年間とする。

- (注) 1 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、当社が他社と吸収合併等の組織再編を行い本新株予約権が承継される場合には、それぞれ必要かつ適切な株式数の調整を行うものとする。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額 1 円に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。
- 3 新株予約権者が当社の取締役の地位を有する時は新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権者が上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使できる期間の最終日の 1 年前の応答日まで当社の取締役の地位を喪失せず新株予約権を行使することができない場合には、当該応答日の翌日より上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の最終日まで新株予約権を行使することができるものとする。
当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合及び当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて取得し、消却することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

利益配分については、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えである。当期の配当金については、期末配当金を1株あたり13円とした。この結果、年間配当金は中間配当金1株当たり11円と合わせて24円となり、前期の22円から2円増配となるとともに6期連続での増配となる。

内部留保資金の用途については、既存コア事業の拡大の設備投資や、M & A等将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用する等、長期的な視点で投資効率を考え行っていく。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	873	881	1,253	1,542	1,979
最低(円)	586	665	840	1,071	1,140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場価格による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	1,427	1,480	1,667	1,979	1,869	1,719
最低(円)	1,332	1,370	1,465	1,630	1,502	1,540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場価格による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		富田 章 嗣	昭和10年 8月26日生	昭和36年 7月 当社入社 昭和50年 4月 当社営業統括部次長 昭和52年 2月 当社取締役 昭和62年 2月 当社常務取締役 平成 2年 4月 当社営業本部長 平成 4年 6月 当社代表取締役(現任) 平成 4年 6月 当社専務取締役 平成 9年 6月 当社取締役社長 平成17年 6月 当社取締役会長(現任)	117
代表取締役 社長		渡 辺 修	昭和23年 1月30日生	昭和45年 3月 当社入社 平成 9年 4月 当社経理部長 平成11年 4月 当社管理本部副本部長・人事部長 平成12年 4月 当社経理部担当 平成12年 4月 当社審査管理部長 平成12年 6月 当社取締役 平成13年 4月 当社経営企画部長 平成13年 6月 当社常務取締役 平成14年 4月 当社経理・審査統括部長 平成14年 6月 当社総務人事担当 平成15年 4月 当社総合企画部・総務秘書室担当 平成15年 6月 当社専務取締役 平成15年 7月 当社国際営業部担当 中国事業室担当・社長補佐 平成16年 4月 当社国際部担当 平成16年 6月 当社機能セクター担当 平成17年 6月 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長(現任)	53
専務取締役	営業担当 社長補佐	野 田 近	昭和25年12月11日生	昭和49年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社東京支店営業第一部長 平成10年 4月 当社東京支店長 平成13年 4月 当社建築資材営業部長 平成14年 4月 当社建築材カンパニー長、建築材 カンパニー意匠開発グループ長 建築材カンパニー営業部長 平成14年 6月 当社取締役 平成16年 6月 当社常務取締役 平成17年 4月 当社営業担当(現任)、設計推進 部長 平成17年 6月 当社専務取締役(現任)、社長補 佐(現任)	36
常務取締役	第一 R & D セ ンター長、第 一 R & D セン ター電子材料 開発グループ 長、環境・品 質保証部担当	佐 治 一 良	昭和24年11月24日生	昭和48年 3月 当社入社 平成 5年11月 当社研究開発第三部長 平成10年 4月 当社研究開発第四部長 平成11年 4月 当社電子事業部長 平成11年 4月 当社電子開発部長 電子生産部長 平成13年 6月 当社取締役 平成14年 4月 当社 R & D センター長 機能性樹脂研究部長 知的財産部長 平成15年 4月 当社常務取締役(現任) 平成16年 6月 当社第一 R & D センター長(現 任) 平成16年10月 当社環境・品質保証部担当(現 任) 平成17年 8月 当社第一 R & D センター電子材料 開発グループ長(現任)	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	建装材カンパニー長、建装材カンパニー技術部長	岩田 照徳	昭和29年6月10日生	昭和52年3月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月	当社入社 当社研究開発第一部リーダー アイカ電子株式会社代表取締役社長 当社電子カンパニー長、電子カンパニー第一営業部長 当社電子カンパニー第二営業部長 当社建装材カンパニー副カンパニー長 建装材カンパニー生産統括部長、建装材カンパニー生産統括部生産企画部長 当社取締役(現任) 当社建装材カンパニー技術部長(現任)、物流部担当 当社建装材カンパニー長(現任)	24
取締役	首都圏第一営業統括、東京支店長	堀田 益之	昭和34年4月7日生	昭和57年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 当社化成品営業部次長 当社産業資材営業部営業第一部長 当社人事部長・経営企画部次長 当社経営企画部長 当社取締役(現任) 当社住器建材カンパニー長 住器建材カンパニー生産統括部長 住器建材カンパニー開発部長 当社住器建材カンパニー商品企画部長 当社首都圏第一営業統括(現任)、東京支店長(現任)、東京支店住器建材カンパニー第一部長、東京支店住器建材カンパニー第二部長	28
取締役	首都圏第二営業統括	森 永博之	昭和27年10月25日生	平成52年3月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年10月	当社入社 当社営業第二部次長 当社化成品営業部長 当社産業資材営業部長、産業資材営業部営業第一部長 当社首都圏第一営業統括 化成品カンパニー副カンパニー長 化成品カンパニー第一営業部長 化成品カンパニー長 当社取締役(現任) 化成品カンパニー第二営業部長 首都圏第二営業統括(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
				平成52年3月 平成12年4月 平成13年10月	当社入社 当社東京支店住宅資材営業部長 当社東京支店副支店長、住器建材営業部長	

取締役	住器建材カンパニー長、住器建材カンパニー営業部長、住器建材カンパニー商品企画部長	伊東善光	昭和28年4月29日生	平成14年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年10月	当社住器建材カンパニー営業部長 当社住器建材カンパニー第一営業部長 当社住器建材カンパニー副カンパニー長 当社住器建材カンパニー営業部長（現任） 当社住器建材カンパニー首都圏統括部長 当社住器建材カンパニー長（現任） 当社取締役（現任） 当社住器建材カンパニー商品企画部長（現任）	11
常勤監査役		深田卓朗	昭和22年7月16日生	昭和45年3月 平成11年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成17年6月	当社入社 当社営業本部副本部長 当社設計推進部長 当社取締役 当社建装資材営業部長 当社住宅資材営業部担当 広報室担当 当社常務取締役 当社特販部担当・住器建材開発部担当・住宅建材技術開発部担当 当社住器建材カンパニー長 特販カンパニー長、特販カンパニー業務統括 当社広報・設計推進部担当 当社社長補佐、特命事項担当 当社常勤監査役（現任）	43
常勤監査役		酒井真孝	昭和18年1月14日生	昭和36年3月 平成9年4月 平成9年9月 平成10年10月 平成11年7月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月	当社入社 当社購買部長 当社住器建材生産部長 当社生産本部副本部長・流通部長・業務部長 当社新川工場長 当社購買統括部長・購買第二部長・物流部長 アイカ住設株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社住宅建材生産部長・物流部担当 当社化成成品カンパニー長・化成成品カンパニー営業部長 当社常勤監査役（現任）	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
監査役		佐藤純二	昭和14年10月19日生	昭和37年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年7月 平成17年6月	三井物産株式会社入社 同社取締役、駐インドネシア総代表 同社代表取締役、同社常務取締役、中部支社長 同社物資開発本部長 三井石油開発株式会社顧問 同社代表取締役社長 石油鉱業連盟副会長（現任） 三井石油開発株式会社取締役会長	

				平成18年6月	(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		福井清晃	昭和14年4月30日生	昭和46年3月 平成11年7月	公認会計士登録 公認会計士福井清晃事務所所長 (現任)	2
監査役		浦部康資	昭和23年9月4日生	平成14年6月 昭和56年4月 平成6年6月	当社監査役(現任) 弁護士登録 高橋正蔵法律事務所入所 当社監査役(現任)	2
計						407

(注) 佐藤純二氏、福井清晃氏及び浦部康資氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、役割と責任の明確化によるスピーディーな意思決定と情報開示を実施していくことで経営の効率化・透明性の確保を図っていきたいと考えている。

なお、平成18年5月8日開催の取締役会において会社法第362条5項並びに会社法第362条4項6号に基づき、内部統制システムの基本方針に関する事項を決議している。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

<取締役・取締役会>

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項について意思決定する最高機関であり、取締役8名(平成18年3月31日現在)(社外取締役はなし)で構成されている。

定時取締役会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されている。

<監査役・監査役会>

当社は、監査役制度を採用している。当社の監査役は4名(平成18年3月31日現在)で構成されており、このうち2名は非常勤の社外監査役である。監査役会は、原則毎月1回開催されている。各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議、その他重要な会議に出席し、必要に応じて業務執行担当部署の往査、決裁書類その他重要な書類の閲覧、国内外の子会社の調査などのほか、会計監査人からの監査報告及び意見交換会議などを実施しており、独立した立場から業務監査、会計監査を行っている。

<執行役員制度・執行役員会>

当社は、平成14年4月に業務執行の迅速化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、従来、取締役が担っていた経営機能と執行機能の分離・強化を推進し、経営の健全性と効率性をより高めている。なお、執行役員は6名(平成18年3月31日現在)で構成されており、取締役の兼務はない。定時執行役員会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時執行役員会が開催されている。

<経営会議>

経営会議には、取締役、監査役、執行役員を始め業務執行部門の長が参加し、月次業務執行報告、課題検討等を行い、常時、業務内容及び執行状況の監視が行える体制をとっている。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社では、環境管理、安全管理、品質保証などについて、各統括部門が統制活動を行う一方、「法の遵守」と「倫理に基づく行動」を基本においた企業倫理を『イカ社員の行動指針』として策定し、企業活動における法令遵守、必要施策の企画、立案等、また、職場において解決が難しい万一の事態のときに、会社として早期に自浄機能を発揮させるために「企業倫理委員会」を設置している。

なお、当社には内部監査を専門とする組織として監査室を設置し、業務執行部門の監査を実施している。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスク分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて取締役会、執行役員会、経営会議において審議を行っている。その他、法律上の判断が必要な際には顧問弁護士に随時確認するなど、企業経営及び日常の業務に関して法律面のコントロール機能が働くようになっている。

d. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、会計処理・業務遂行状況等に関する適正性・妥当性等について、随時必要な実地監査を監査室(4名)において実施しており、監査役又は会計監査人と定期的に意見を交換している。

監査役監査については、上述の <監査役・監査役会> に記載の通りである。

会計監査については、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを選任しているが、

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。当社は同監査法人との間で監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っている。

また、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：平野善得、服部則夫

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補 8名、その他 3名

e. 役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりである。

〔役員報酬等の内容〕

・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 10名 132百万円

監査役 5名 34百万円

(注1) 当期末在籍人員は、取締役 8名、監査役 4名である。

(注2) 報酬限度額は、取締役：年額276百万円、監査役：年額42百万円である。

(注3) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)は、含まれていない。

・使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

68百万円(賞与を含む)

・利益処分による役員賞与金の支給額

取締役 9名 56百万円

監査役 4名 9百万円

・当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 1名 8百万円

監査役 1名 18百万円

〔監査報酬等の内容〕

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円

・上記以外の報酬 1百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社では社外取締役を選任していない。社外監査役は当社の出身ではなく、外部から招聘した監査役である。なお、会社と社外監査役との間には、人的関係、資本的な関係又は取引その他の利害関係はない。

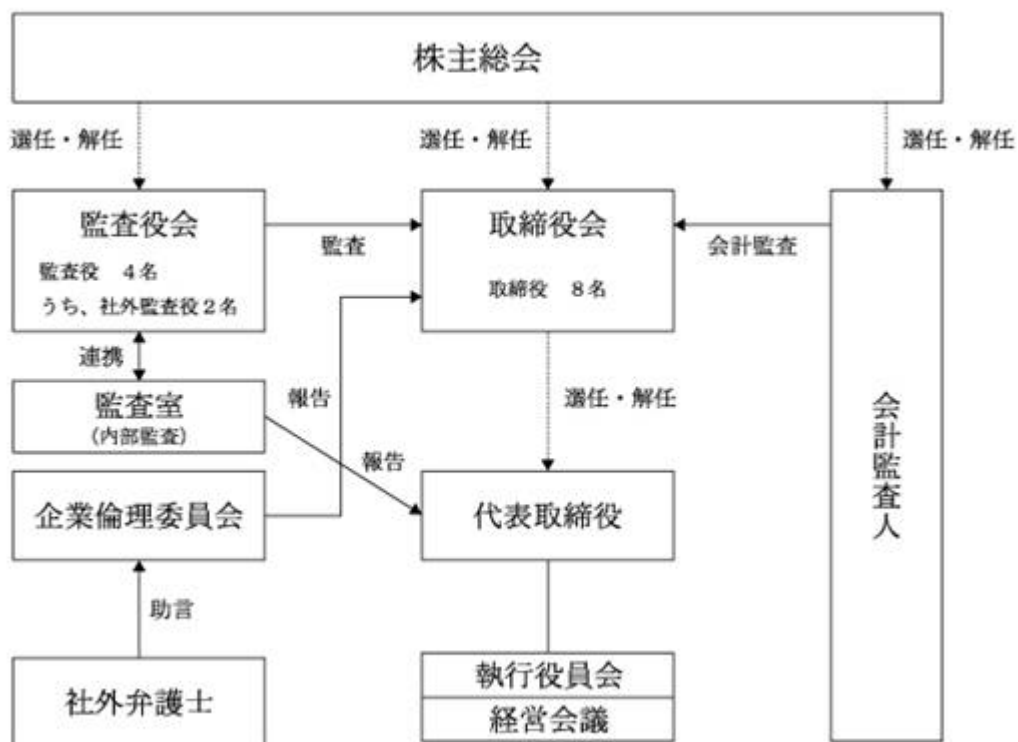
会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定する定時の取締役会を毎月1回開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り、経営判断に反映させている。

また、従業員等へのコンプライアンス意識の高揚を図るため、法務担当部門による社内研修を定期的実施している。

(平成18年3月31日現在)

[業務執行・監視の仕組み]



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		17,189,408		17,334,537	
2 受取手形及び売掛金		31,969,496		35,292,926	
3 有価証券		487,440			
4 たな卸資産		4,532,890		4,769,617	
5 繰延税金資産		777,230		802,000	
6 その他の流動資産		1,059,905		1,232,851	
貸倒引当金		53,042		30,232	
流動資産合計		55,963,329	69.5	59,401,700	67.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	15,560,699		16,162,559	
減価償却累計額		8,529,298	7,031,400	9,011,417	7,151,141
2 機械装置及び運搬具		21,337,830		22,104,213	
減価償却累計額		17,364,285	3,973,544	18,240,717	3,863,496
3 工具、器具及び備品		4,725,832		5,073,201	
減価償却累計額		3,836,030	889,801	4,089,759	983,441
4 土地	2		4,444,819		3,626,260
5 建設仮勘定			291,056		389,106
有形固定資産合計		16,630,622	20.7	16,013,446	18.3
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		214,596			
2 その他の無形固定資産		1,035,891		2,409,462	
無形固定資産合計		1,250,487	1.6	2,409,462	2.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	5,260,087		8,473,750	
2 長期貸付金		53,619		53,969	
3 前払年金費用		84,472			
4 繰延税金資産		12,891		35,653	
5 その他の投資	1	1,262,777		1,277,623	
貸倒引当金		34,785		25,161	
投資その他の資産合計		6,639,062	8.2	9,815,835	11.2
固定資産合計		24,520,172	30.5	28,238,745	32.2
資産合計		80,483,501	100.0	87,640,445	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		16,044,821		15,964,533	
2 短期借入金	2	3,439,735		3,508,245	
3 未払法人税等		2,197,860		2,290,269	
4 未払消費税等		231,854		182,987	
5 賞与引当金		1,144,346		1,194,980	
6 その他の流動負債		2,048,647		2,168,235	
流動負債合計		25,107,265	31.2	25,309,252	28.9
固定負債					
1 繰延税金負債		311,349		1,139,889	
2 退職給付引当金		418,773		369,950	
3 役員退職引当金		233,219		227,664	
4 連結調整勘定				24,070	
5 その他の固定負債		187,693		240,659	
固定負債合計		1,151,035	1.4	2,002,234	2.3
負債合計		26,258,301	32.6	27,311,486	31.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		433,362	0.6	549,829	0.6
(資本の部)					
資本金	3	9,891,708	12.3	9,891,708	11.3
資本剰余金		13,744,584	17.1	13,744,651	15.7
利益剰余金		31,798,839	39.5	36,390,156	41.5
その他有価証券評価差額金		1,337,312	1.6	2,640,842	3.0
為替換算調整勘定		75,382	0.1	25,255	0.0
自己株式	4	2,905,224	3.6	2,913,485	3.3
資本合計		53,791,837	66.8	59,779,129	68.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		80,483,501	100.0	87,640,445	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			94,333,718	100.0		96,486,007	100.0
売上原価	1		68,238,835	72.3		69,511,951	72.0
売上総利益			26,094,882	27.7		26,974,055	28.0
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		4,531,557			4,671,307		
2 広告宣伝費		1,518,049			1,767,855		
3 報酬給与及び賞与		4,171,952			4,304,108		
4 役員退職引当金繰入額		41,317			31,352		
5 賞与引当金繰入額		597,015			625,526		
6 退職給付費用		201,489			202,389		
7 福利厚生費		1,079,864			1,059,840		
8 減価償却費		365,238			478,235		
9 賃借料		418,667			405,527		
10 連結調整勘定償却額		154,844			21,528		
11 その他	1	2,503,030	15,583,028	16.5	2,506,187	16,073,858	16.7
営業利益			10,511,853	11.2		10,900,197	11.3
営業外収益							
1 受取利息		18,397			19,844		
2 受取配当金		54,071			59,099		
3 機械等賃貸料		36,249			32,159		
4 仕入割引		56,323			64,551		
5 その他		120,583	285,625	0.3	80,055	255,711	0.3
営業外費用							
1 支払利息		33,419			36,679		
2 為替差損		38,192			3,904		
3 売上割引		54,325			58,591		
4 減価償却費		43,004			37,049		
5 その他		86,169	255,111	0.3	48,085	184,310	0.2
経常利益			10,542,367	11.2		10,971,598	11.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	5,134			20,614		
2 投資有価証券売却益		57,559			154,864		
3 貸倒引当金戻入額		45,926			31,209		
4 役員退職引当金戻入額		129			629		
5 その他		8,421	117,173	0.1	4,553	211,871	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	139,091			881		
2 固定資産処分損		115,674			60,114		
3 投資有価証券売却損		2,116					
4 投資有価証券評価損		114,091			29,314		
5 減損損失	4				558,925		
6 その他		31,656	402,630	0.4	55,206	704,442	0.7
税金等調整前当期純利益			10,256,909	10.9		10,479,027	10.9
法人税、住民税及び 事業税		4,053,247			4,373,481		
法人税等調整額		145,853	4,199,100	4.5	110,853	4,262,627	4.4
少数株主利益			83,418	0.1		88,291	0.1
当期純利益			5,974,391	6.3		6,128,107	6.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			13,299,652		13,744,584
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		444,931	444,931	67	67
資本剰余金期末残高			13,744,584		13,744,651
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			27,345,627		31,798,839
利益剰余金増加高					
当期純利益		5,974,391	5,974,391	6,128,107	6,128,107
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,444,880		1,460,689	
2 役員賞与		76,298	1,521,178	76,100	1,536,789
利益剰余金期末残高			31,798,839		36,390,156

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,256,909	10,479,027
2		1,836,982	1,986,144
3		154,844	21,528
4		45,926	32,433
5		11,683	50,634
6		27,679	57,088
7		81,746	84,472
8		7,479	5,554
9		72,469	78,944
10		33,419	36,679
11		5,134	20,614
12		139,091	881
13		115,674	60,114
14		114,091	29,314
15		2,116	
16		57,559	154,864
17			558,925
18		832,411	3,278,269
19		360,181	183,996
20		114,739	70,040
21		488,072	177,774
22		11,252	3,685
23		233,863	23,468
24		53,471	94,447
小計		13,559,109	9,362,372
25		74,814	81,087
26		32,417	40,663
27		4,122,148	4,403,999
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,479,358	4,998,796

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		2,668,894	2,140,478
2 有形固定資産の売却による収入		76,214	286,407
3 有形固定資産の除却等による支出		53,151	16,906
4 無形固定資産の取得による支出		518,277	1,078,536
5 有価証券の取得による支出		400,000	400,000
6 投資有価証券の取得による支出		75,078	1,271,590
7 有価証券の売却等による収入		216,000	900,000
8 投資有価証券の売却等による収入		376,855	374,016
9 子会社株式取得による支出			10,000
10 長期大口定期預金取得等による支出		300,000	
11 貸付けによる支出		22,571	26,837
12 貸付金の回収による収入		37,281	25,379
13 その他		74,535	56,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,406,158	3,415,207
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		562,348	20,000
2 長期借入金の返済による支出		54,000	
3 自己株式の取得による支出		24,567	8,394
4 自己株式の売却による収入		1,656,514	201
5 配当金の支払額		1,444,410	1,460,152
6 少数株主への配当金の支払額		27,764	31,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		456,575	1,479,847
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,346	41,387
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		5,606,277	145,128
現金及び現金同等物の期首残高		11,583,131	17,189,408
現金及び現金同等物の期末残高		17,189,408	17,334,537

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、次の7社が連結の範囲に含まれている。</p> <p>アイインテリア工業株式会社 アイカハリマ工業株式会社 アイカ電子株式会社 ガンツ化成株式会社 大日本色材工業株式会社 アイカインドネシア社 テクノウッド社</p> <p>非連結子会社4社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、何れも連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び利益剰余金等に対し僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>主要な非連結子会社は、アイカエレクトック株式会社である。</p>	<p>子会社のうち、次の6社が連結の範囲に含まれている。</p> <p>アイインテリア工業株式会社 アイカハリマ工業株式会社 アイカ電子株式会社 ガンツ化成株式会社 アイカインドネシア社 テクノウッド社</p> <p>なお、大日本色材工業株式会社は平成17年4月1日付で当社と合併しているため、連結の範囲から除外している。</p> <p>非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、何れも連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び利益剰余金等に対し僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>主要な非連結子会社は、アイカエレクトック株式会社である。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社4社及び関連会社1社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は連結当期純利益及び利益剰余金等に対し僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>主要な持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、アイカエレクトック株式会社、マイカラミネート社である。</p>	<p>非連結子会社5社及び関連会社1社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は連結当期純利益及び利益剰余金等に対し僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>主要な持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、アイカエレクトック株式会社、マイカラミネート社である。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、事業年度の末日が連結決算日(3月31日)と異なる会社はアイカインドネシア社及びテクノウッド社(事業年度の末日12月31日)である。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、アイカインドネシア社及びテクノウッド社の12月31日現在の財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		

<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p> <p>たな卸資産</p>	<p>償却原価法（定額法）によっている。</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>移動平均法による原価法によっている。</p> <p>主として移動平均法に基づく原価法により評価している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用している。また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用している。</p> <p>在外連結子会社は見積耐用年数を使用した残存価額零の定額法を採用している。</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく、定額法を採用している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p>	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、当連結会計年度末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒による損失に備えて、連結会社間の債権、債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額を超過してい</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10</p>

	<p>るため、前払年金費用（84,472千円）を投資その他の資産に計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>さらに、連結財務諸表提出会社において発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しているほか、一部の在外連結子会社において発生した過去勤務債務は、その発生時に費用処理している。</p> <p>一部の在外連結子会社は、従来、過去勤務債務をその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していたが、会計制度の変更にに基づき、当連結会計年度より、発生時に費用処理する方法に変更しているが、その影響は軽微である。</p>	<p>年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社において発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しているほか、一部の在外連結子会社において発生した過去勤務債務は、その発生時に費用処理している。</p>
役員退職引当金	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、連結決算日現在の支給内規要支給額を計上している。</p>	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	同左
項目	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
ヘッジ手段とヘッジ対象		
a ヘッジ手段	為替予約及び金利スワップ取引	同左
b ヘッジ対象	外貨建予定取引及び借入金金利	同左
ヘッジ方針	<p>外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジし、一部の変動金利型借入金に関しては金利スワップを付し金利変動リスクをヘッジする方針である。</p>	同左
ヘッジ有効性評価の方法	<p>為替予約については振当処理のみであり、金利スワップについては特例処理に該当するため、ヘッジ有効性は明</p>	同左

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	らかである。 税抜方式を採用している。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっている。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより特別損失に減損損失558,925千円を計上しているが、減損対象となった資産を当連結会計年度において売却したため、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用で独立科目として区分掲記していた「土壌調査費用」は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。なお、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に270千円含まれている。

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額が営業外費用の100分の10を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に7,845千円含まれている。

前連結会計年度まで特別損失及び特別利益で独立科目として区分掲記していた「役員退職慰労金」30,200千円及び「役員退職引当金戻入額」30,329千円は、各々相殺したうえで純額で表示する方法に変更した。なお、当連結会計年度は「役員退職引当金戻入額」129千円である。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法) 平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号(平成16年2月13日))に従い、法人事業税における付加価値割及び資本割126,672千円を販売費及び一般管理費に計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 613,660千円 その他の投資(出資金) 387,093千円	1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 623,660千円 その他の投資(出資金) 387,093千円
2 担保に供している資産 建物 94,287千円 土地 303,616千円 計 397,904千円 上記については、短期借入金245,000千円の担保に供している。	2
3 当社の発行済株式総数は、普通株式69,890,664株である。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式69,890,664株である。
4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,494,498株である。	4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,500,139株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,933,976千円である。	1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,991,924千円である。									
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5,134千円	2 固定資産売却益の内訳 土地 20,614千円									
3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 5,742千円 機械装置及び運搬具 1,500千円 土地 131,848千円 計 139,091千円	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 881千円									
4	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 調布市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地・構築物</td> </tr> <tr> <td>愛知県 清須市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・構築物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都 調布市	賃貸用資産	土地・構築物	愛知県 清須市	遊休資産	土地・構築物
場所	用途	種類								
東京都 調布市	賃貸用資産	土地・構築物								
愛知県 清須市	遊休資産	土地・構築物								
	用途ごとの減損損失の内訳									
	賃貸用資産 453,156千円 土地 452,019千円 構築物 1,136千円 遊休資産 105,769千円 土地 102,589千円 構築物 3,179千円									
	当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定している。地価の著しい下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失558,925千円として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価している。									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,189,408千円	現金及び預金勘定 17,334,537千円
現金及び現金同等物 17,189,408千円	現金及び現金同等物 17,334,537千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	23,776	15,230	8,545	機械装置及び運搬具	20,284	18,718	1,565
工具、器具及び備品	505,975	399,092	106,882	工具、器具及び備品	187,575	137,790	49,785
合計	529,752	414,323	115,428	合計	207,860	156,509	51,351
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 70,521千円				1年内 23,629千円			
1年超 44,906千円				1年超 27,721千円			
合計 115,428千円				合計 51,351千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 当連結会計期間における支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 当連結会計期間における支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 136,055千円				支払リース料 70,075千円			
減価償却費相当額 136,055千円				減価償却費相当額 70,075千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	200,000	200,184	184

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,782,866	4,064,812	2,281,946
	小計	1,782,866	4,064,812	2,281,946
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	140,045	120,243	19,801
	(2)債券 その他	400,000	387,440	12,560
	小計	540,045	507,683	32,361
合計		2,322,912	4,572,496	2,249,584

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

なお、当連結会計年度において、該当する株式及び債券はない。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
76,855	57,559	2,116

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	361,370

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他	487,440			100,000
合計	487,440			100,000

当連結会計年度(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	その他	200,000	200,100	100
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	その他	200,000	147,552	52,448
合計		400,000	347,652	52,348

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,294,508	6,765,193	4,470,685
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	350,701	322,840	27,861
合計		2,645,209	7,088,033	4,442,824

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。

なお、当連結会計年度において、該当する株式及び債券はない。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
274,016	154,864	-

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	362,056

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他	-	-	-	400,000
合計	-	-	-	400,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当連結グループは、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ関連のデリバティブ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当連結グループは、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>市場リスク 当連結グループが利用しているデリバティブ取引については、取引実行に伴うリスクを負っていない。</p> <p>信用リスク 当連結グループは信用度の高い金融機関とデリバティブ取引を行っており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当連結グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクに晒されている資産・負債に対してそのリスクを回避し、また金利変動リスクを回避するために限定的にデリバティブ取引を利用しており、特段のリスク管理体制は取っていない。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>市場リスク 同左</p> <p>信用リスク 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。 なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日付で適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行している。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p>																												
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,976,462千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">2,907,519千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,068,942千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">875,068千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">140,427千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">334,301千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">84,472千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">418,773千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,976,462千円	年金資産残高	2,907,519千円	未積立退職給付債務	1,068,942千円	未認識数理計算上の差異	875,068千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	140,427千円	連結貸借対照表計上額純額	334,301千円	前払年金費用	84,472千円	退職給付引当金	418,773千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,929,076千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">3,228,305千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">700,770千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">470,520千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">139,700千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">369,950千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	3,929,076千円	年金資産残高	3,228,305千円	未積立退職給付債務	700,770千円	未認識数理計算上の差異	470,520千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	139,700千円	連結貸借対照表計上額純額	369,950千円
退職給付債務	3,976,462千円																												
年金資産残高	2,907,519千円																												
未積立退職給付債務	1,068,942千円																												
未認識数理計算上の差異	875,068千円																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	140,427千円																												
連結貸借対照表計上額純額	334,301千円																												
前払年金費用	84,472千円																												
退職給付引当金	418,773千円																												
退職給付債務	3,929,076千円																												
年金資産残高	3,228,305千円																												
未積立退職給付債務	700,770千円																												
未認識数理計算上の差異	470,520千円																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	139,700千円																												
連結貸借対照表計上額純額	369,950千円																												
<p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																													
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">220,616千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">69,614千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">76,726千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">111,645千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,377千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">44,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">380,727千円</td> </tr> </table>	勤務費用	220,616千円	利息費用	69,614千円	期待運用収益	76,726千円	数理計算上の差異の費用処理額	111,645千円	過去勤務債務の費用処理額	11,377千円	確定拠出年金への掛金支払額	44,200千円	退職給付費用合計	380,727千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">218,369千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">73,947千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">76,837千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125,044千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,357千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">47,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">370,264千円</td> </tr> </table>	勤務費用	218,369千円	利息費用	73,947千円	期待運用収益	76,837千円	数理計算上の差異の費用処理額	125,044千円	過去勤務債務の費用処理額	17,357千円	確定拠出年金への掛金支払額	47,097千円	退職給付費用合計	370,264千円
勤務費用	220,616千円																												
利息費用	69,614千円																												
期待運用収益	76,726千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	111,645千円																												
過去勤務債務の費用処理額	11,377千円																												
確定拠出年金への掛金支払額	44,200千円																												
退職給付費用合計	380,727千円																												
勤務費用	218,369千円																												
利息費用	73,947千円																												
期待運用収益	76,837千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	125,044千円																												
過去勤務債務の費用処理額	17,357千円																												
確定拠出年金への掛金支払額	47,097千円																												
退職給付費用合計	370,264千円																												
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>																												
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(注)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表提出会社において発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しているほか、一部の在外連結子会社において発生した過去勤務債務は、その発生時に費用処理している。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年(注)	過去勤務債務の額の処理年数	同左	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(注)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年(注)	過去勤務債務の額の処理年数	同左								
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	3.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)																												
過去勤務債務の額の処理年数	同左																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	3.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	10年(注)																												
過去勤務債務の額の処理年数	同左																												
<p>(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(注) 同左</p>																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
< 繰延税金資産 >	< 繰延税金資産 >
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税否認額	未払事業税否認額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職引当金否認額	役員退職引当金否認額
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
未実現利益	未実現利益
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
税効果未認識相当額	税効果未認識相当額
繰延税金資産中計	繰延税金資産中計
同一納税主体に係る繰延税金負債との相殺	同一納税主体に係る繰延税金負債との相殺
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
< 繰延税金負債 >	< 繰延税金負債 >
圧縮積立金	圧縮積立金
特別償却準備金	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
前払年金費用	前払年金費用
連結子会社の評価差額	連結子会社の評価差額
その他	その他
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
同一納税主体に係る繰延税金資産との相殺	同一納税主体に係る繰延税金資産との相殺
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化成品 (千円)	建装材 (千円)	住器建材 (千円)	電子 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,231,465	28,536,912	31,269,646	5,323,222	1,972,470	94,333,718		94,333,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,676,823	4,121,271				6,798,094	(6,798,094)	
計	29,908,288	32,658,183	31,269,646	5,323,222	1,972,470	101,131,812	(6,798,094)	94,333,718
営業費用	27,655,080	26,448,484	28,165,235	4,850,320	1,713,527	88,832,648	(5,010,784)	83,821,864
営業利益	2,253,208	6,209,699	3,104,411	472,901	258,943	12,299,164	(1,787,310)	10,511,853
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	18,168,663	17,585,527	16,615,264	4,216,736	1,222,512	57,808,704	22,674,797	80,483,501
減価償却費	600,704	449,901	347,961	275,794	63,274	1,737,635	86,459	1,824,095
資本的支出	771,517	482,615	477,721	376,838	138,577	2,247,270	613,044	2,860,315

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	化成品 (千円)	建装材 (千円)	住器建材 (千円)	電子 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,032,411	29,425,502	32,103,340	5,795,443	2,129,309	96,486,007		96,486,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,631,125	3,750,183				6,381,309	(6,381,309)	
計	29,663,536	33,175,686	32,103,340	5,795,443	2,129,309	102,867,316	(6,381,309)	96,486,007
営業費用	27,671,453	26,995,730	28,314,876	5,286,195	1,945,280	90,213,536	(4,627,726)	85,585,809
営業利益	1,992,083	6,179,956	3,788,463	509,248	184,028	12,653,780	(1,753,583)	10,900,197
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	19,518,127	19,107,328	18,354,732	4,534,426	1,303,737	62,818,353	24,822,092	87,640,445
減価償却費	766,339	412,350	354,580	278,676	79,702	1,891,650	81,955	1,973,606
減損損失							558,925	558,925
資本的支出	752,590	292,062	384,109	207,673	90,516	1,726,952	1,580,851	3,307,803

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりである。

化成品 外装・内装仕上塗材、塗床・壁材、各種接着剤

建装材 メラミン化粧板、化粧合板

住器建材 玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンタ -、収納扉、不燃化粧材

電子 プリント配線板、電子システム商品、電子材料

その他 保存剤、他

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,787,973千円及び1,753,591千円であり、その主なものは、一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用である。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,674,797千円及び24,822,092千円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
(1) 1 株当たり純資産額	809円01銭	(1) 1 株当たり純資産額	899円19銭
(2) 1 株当たり当期純利益	88円86銭	(2) 1 株当たり当期純利益	91円07銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載していない。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	5,974,391	6,128,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	76,100	81,100
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(76,100)	(81,100)
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,898,291	6,047,007
普通株式の期中平均株式数(株)	66,375,233	66,393,313

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
該当事項なし。	<p>平成18年5月8日開催の取締役会及び平成18年6月23日開催の定時株主総会においてストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議した。 当該制度の内容は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="719 427 1348 891"> <tr> <td>決議年月日</td> <td>平成18年6月23日</td> </tr> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社の取締役8名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式の数</td> <td>合計11,500株を上限とする。 (注1)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>1個当たり100円(1株当たり1円)(注2)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より20年間とする。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使の条件</td> <td>(注3)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、当社が他社と吸収合併等の組織再編を行い本新株予約権が承継される場合には、それぞれ必要かつ適切な株式数の調整を行うものとする。 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額1円に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 3 新株予約権者が当社の取締役の地位を有する時は新株予約権を行使することができないものとする。 新株予約権者が上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使できる期間の最終日の1年前の応答日まで当社の取締役の地位を喪失せず新株予約権を行使することができない場合には、当該応答日の翌日より新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の最終日まで新株予約権を行使することができるものとする。 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合及び当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて取得し、消却することができる。</p>	決議年月日	平成18年6月23日	付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名	新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	株式の数	合計11,500株を上限とする。 (注1)	新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり100円(1株当たり1円)(注2)	新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より20年間とする。	新株予約権の行使の条件	(注3)
決議年月日	平成18年6月23日														
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名														
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式														
株式の数	合計11,500株を上限とする。 (注1)														
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり100円(1株当たり1円)(注2)														
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より20年間とする。														
新株予約権の行使の条件	(注3)														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,439,735	3,508,245	1.083	
その他の有利子負債				
取引預り保証金	183,533	211,408	0.170	
合計	3,623,238	3,719,653		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 「その他の有利子負債」中の「取引預り保証金」については、連結決算日後5年以内における返済予定金額を確定できないため記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			15,719,485			15,730,361	
2 受取手形	2		11,023,756			12,311,845	
3 売掛金	2		18,706,115			21,919,665	
4 有価証券			487,440				
5 商品			263,099			286,540	
6 製品			1,727,145			1,909,946	
7 原材料			575,115			655,690	
8 仕掛品			54,840			49,918	
9 貯蔵品			74,112			85,297	
10 前渡金			25,710			16,410	
11 前払費用			80,628			106,101	
12 繰延税金資産			640,268			663,726	
13 その他の流動資産							
(1) 未収入金	2	782,230			784,789		
(2) その他	2	171,598	953,829		327,299	1,112,088	
貸倒引当金			47,058			31,148	
流動資産合計			50,284,490	68.8		54,816,445	67.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		10,290,667			10,867,971		
減価償却累計額		5,111,038	5,179,629		5,651,594	5,216,376	
(2) 構築物		2,141,853			2,176,247		
減価償却累計額		1,338,552	803,301		1,433,491	742,755	
(3) 機械及び装置		14,725,652			15,351,855		
減価償却累計額		12,378,577	2,347,074		13,227,103	2,124,751	
(4) 車輛運搬具		292,545			329,095		
減価償却累計額		261,712	30,832		282,039	47,055	
(5) 工具、器具及び備品		3,913,459			4,322,337		
減価償却累計額		3,185,563	727,896		3,510,262	812,075	
(6) 土地	1		3,051,487			2,579,399	
(7) 建設仮勘定			70,365			336,132	
有形固定資産合計			12,210,587	16.7		11,858,546	14.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権				130,283	
(2) ソフトウェア		274,256		334,845	
(3) ソフトウェア仮勘定		628,119		1,849,863	
(4) 電話加入権		30,671		32,260	
(5) その他		9,703		10,631	
無形固定資産合計		942,750	1.3	2,357,883	2.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,576,070		7,746,372	
(2) 関係会社株式		3,804,049		3,147,218	
(3) 関係会社出資金		387,093		387,093	
(4) 出資金		4,027		4,047	
(5) 長期貸付金		32,819		24,814	
(6) 従業員に対する 長期貸付金		14,286		18,456	
(7) 長期前払費用		185,677		158,249	
(8) 前払年金費用		84,472			
(9) 敷金		153,452		162,330	
(10) その他の投資		479,920		479,721	
貸倒引当金		33,561		25,161	
投資その他の資産合計		9,688,308	13.2	12,103,142	14.9
固定資産合計		22,841,646	31.2	26,319,572	32.4
資産合計		73,126,137	100.0	81,136,017	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	3		717,012		301,236	
2 買掛金	2.3		13,794,699		15,211,219	
3 短期借入金			2,600,000		2,750,000	
4 未払金			15,555		29,808	
5 未払費用			907,981		991,234	
6 未払法人税等			1,928,301		2,041,517	
7 未払消費税等			198,012		165,389	
8 預り金			40,005		48,139	
9 賞与引当金			956,000		1,033,000	
10 その他の流動負債						
(1) 設備支払手形		60,278		94,373		
(2) 設備未払金		415,925		576,584		
(3) その他		887	477,090	311	671,269	
流動負債合計			21,634,659	29.6	23,242,815	28.6
固定負債						
1 役員退職引当金			199,866		195,895	
2 預り保証金			150,464		201,078	
3 退職給付引当金					210,003	
4 繰延税金負債			213,686		1,111,846	
5 長期未払金					29,251	
固定負債合計			564,016	0.8	1,748,074	2.2
負債合計			22,198,676	30.4	24,990,889	30.8
(資本の部)						
資本金	4		9,891,708	13.5	9,891,708	12.2
資本剰余金						
1 資本準備金		13,277,609		13,277,609		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		475,105		475,172		
資本剰余金合計			13,752,714	18.8	13,752,782	17.0
利益剰余金						
1 利益準備金		1,622,876		1,622,876		
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		99,000		99,000		
(2) 退職積立金		220,000		220,000		
(3) 圧縮積立金		196,489		191,126		
(4) 別途積立金		13,657,562		15,157,562		
3 当期末処分利益		13,065,959		15,514,065		
利益剰余金合計			28,861,888	39.5	32,804,631	40.4
その他有価証券評価差額金			1,326,373	1.8	2,609,491	3.2
自己株式	5		2,905,224	4.0	2,913,485	3.6
資本合計			50,927,461	69.6	56,145,127	69.2
負債及び資本合計			73,126,137	100.0	81,136,017	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		61,994,982	71.2	65,859,538	71.5
2 商品売上高		25,129,140	28.8	26,201,188	28.5
売上高計		87,124,123	100.0	92,060,727	100.0
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		1,752,087		1,727,145	
(2) 合併に伴う増加高				123,851	
(3) 当期製品製造原価	2	17,317,194		19,715,587	
(4) 完成外注製品原価		31,180,605		32,016,481	
合計		50,249,888		53,583,066	
(5) 有償支給等他勘定 振替高		4,295,553		4,759,679	
(6) 製品期末たな卸高		1,727,145	44,227,189	1,909,946	46,913,439
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		276,369		263,099	
(2) 当期商品仕入高		20,277,801		20,915,552	
(3) 他勘定受入高		101,150		315,742	
合計		20,655,322		21,494,394	
(4) 有償支給等他勘定 振替高		56,359		67,064	
(5) 商品期末たな卸高		263,099	20,335,862	286,540	21,140,789
売上原価計		64,563,052	74.1	68,054,229	73.9
売上総利益		22,561,071	25.9	24,006,497	26.1
販売費及び一般管理費					
1 荷造運搬費		3,879,544		4,057,135	
2 広告宣伝費		1,509,300		1,766,093	
3 報酬給与及び賞与		3,737,954		4,053,447	
4 役員退職引当金繰入額		36,069		22,957	
5 賞与引当金繰入額		568,859		594,819	
6 退職給付費用		178,715		190,001	
7 福利厚生費		1,019,149		1,018,697	
8 減価償却費		363,003		458,486	
9 不動産賃借料		375,414		369,892	
10 その他	2	2,013,276	13,681,288	2,096,899	14,628,431
営業利益		8,879,783	10.2	9,378,066	10.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		6,131			8,310		
2 受取配当金	1	246,468			294,672		
3 機械等賃貸料	1	48,977			36,809		
4 仕入割引		54,886			62,588		
5 その他		81,839	438,304	0.5	76,093	478,474	0.5
営業外費用							
1 支払利息		14,589			17,307		
2 売上割引		54,325			58,591		
3 支払手数料		10,463			10,332		
4 減価償却費		41,189			35,702		
5 単元株変更に伴う諸費用		23,709					
6 その他		51,857	196,135	0.2	33,787	155,722	0.2
経常利益			9,121,952	10.5		9,700,818	10.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3				5,464		
2 投資有価証券売却益		57,559			154,863		
3 貸倒引当金戻入額		45,467			31,408		
4 役員退職引当金戻入額		129			629		
5 その他		8,421	111,579	0.1	100	192,467	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4	137,591					
2 固定資産処分損		96,114			52,056		
3 投資有価証券売却損		2,116					
4 投資有価証券評価損		114,091			29,314		
5 減損損失	5				558,925		
6 その他		24,312	374,226	0.4	46,620	686,917	0.7
税引前当期純利益			8,859,305	10.2		9,206,368	10.0
法人税、住民税及び 事業税		3,490,000			3,750,000		
法人税等調整額		62,286	3,552,286	4.1	50,585	3,699,414	4.0
当期純利益			5,307,018	6.1		5,506,953	6.0
前期繰越利益			8,489,332			10,775,964	
中間配当額			730,391			730,332	
合併に伴う子会社株式 消却額						38,521	
当期末処分利益			13,065,959			15,514,065	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		12,286,586	66.8	14,067,331	67.5
2 労務費		3,140,120	17.1	3,609,998	17.3
3 経費		2,964,792	16.1	3,168,109	15.2
当期総製造費用		18,391,499	100.0	20,845,440	100.0
他勘定へ振替高		1,091,638		1,135,818	
仕掛品期首たな卸高		68,478		54,840	
他部門払出高		3,696		1,042	
合計		17,372,035		19,765,505	
仕掛品期末たな卸高		54,840		49,918	
当期製品製造原価		17,317,194		19,715,587	

(注) 1 原価計算の方法 原則として実際原価に基づき等級別総合原価計算方法を採用しているが、一部予定配賦を行っており、原価差額は一括たな卸資産勘定及び売上原価勘定へ配賦している。

2 経費のうち、主なものは次の通りである。

費目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	973,730	920,484
外注加工費(千円)	461,729	618,819
電力料(千円)	270,818	278,310

3 他勘定へ振替高は、完成外注製品仕入に係る原価を振替えたもの等である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			13,065,959		15,514,065
任意積立金取崩額					
圧縮積立金取崩額		5,362	5,362	2,390	2,390
合計			13,071,322		15,516,455
利益処分額					
1 配当金		730,357		863,076	
2 役員賞与金		65,000		69,000	
(取締役に対する 役員賞与金)		(56,000)		(60,000)	
(監査役に対する 役員賞与金)		(9,000)		(9,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		1,500,000	2,295,357	1,500,000	2,432,076
次期繰越利益			10,775,964		13,084,379
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
自己株式処分差益			475,105		475,172
その他資本剰余金次期繰越 額					
自己株式処分差益			475,105		475,172

(注) 1 平成16年12月10日に730,391千円(1株当たり11円00銭)及び、平成17年12月9日に730,332千円(1株当たり11円00銭)の中間配当をそれぞれ実施した。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p>	<p>償却原価法（定額法）によっている。 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・商品・仕掛品</p> <p>原材料・貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法によっている。</p> <p>総平均法による原価法によっている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>長期前払費用</p>	<p>法人税法の規定に基づく定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用している。また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用している。 法人税法の規定に基づく定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用している。 法人税法の規定に基づく定額法によっている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(84,472千円)を投資その他の資産に計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>さらに、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p>
役員退職引当金	<p>役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、期末現在の支給内規要支給額を計上している。</p>	同左
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
6 ヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p>	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象		
a ヘッジ手段	為替予約	同左
b ヘッジ対象	外貨建予定取引	同左
ヘッジ方針	<p>外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針である。</p>	同左
ヘッジ有効性評価の方法	<p>為替予約については振当処理のみでありヘッジ有効性は明らかである。</p>	同左
7 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式を採用している。</p>	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより特別損失に減損損失558,925千円を計上しているが、減損対象となった資産を当事業年度において売却したため、税引前当期純利益に与える影響はない。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで特別損失及び特別利益で独立科目として区分掲記していた「役員退職慰労金」27,000千円及び「役員退職引当金戻入額」27,129千円は、各々相殺したうえで純額で表示する方法に変更した。なお、当事業年度は「役員退職引当金戻入額」129千円である。	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法) 平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号(平成16年2月13日))に従い、法人事業税における付加価値割及び資本割120,000千円を販売費及び一般管理費に計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 圧縮記帳 租税特別措置法に基づく圧縮記帳により、有形固定資産の取得価額から減額している金額は次の通りである。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 25,831千円</p>	<p>1</p>
<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他次のものがある。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 9,295千円 売掛金 542,178千円 その他の流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 未収入金 191,995千円 (2) その他 152,904千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,818,372千円</p>	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他次のものがある。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 12,871千円 売掛金 673,773千円 その他の流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 未収入金 199,715千円 (2) その他 12,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 2,136,634千円</p>
<p>3 平成16年4月に「一括信託システム」を導入し、従来の手形決済による支払方法を一部変更している。この変更に伴い流動負債の部の支払手形が2,671,809千円減少し、買掛金が2,671,809千円増加している。</p>	<p>3</p>
<p>4 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株数 普通株式 116,577,000株 発行済株式数 普通株式 69,890,664株</p>	<p>4 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株数 普通株式 116,577,000株 発行済株式数 普通株式 69,890,664株</p>
<p>5 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式3,494,498株である。</p>	<p>5 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式3,500,139株である。</p>
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,326,373千円である。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,609,491千円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する損益項目には次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">198,787千円</td> </tr> <tr> <td>機械等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">38,203千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、1,611,840千円である。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,202千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">540千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">131,848千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,591千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	受取配当金	198,787千円	機械等賃貸料	38,203千円	建物	5,202千円	構築物	540千円	土地	131,848千円	計	137,591千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する損益項目には次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">243,430千円</td> </tr> <tr> <td>機械等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">29,786千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、1,765,932千円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,464千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 調布市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地・構築物</td> </tr> <tr> <td>愛知県 清須市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">453,156千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">452,019千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,136千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: right;">105,769千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102,589千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,179千円</td> </tr> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定している。地価の著しい下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失558,925千円として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等により評価している。</p>	受取配当金	243,430千円	機械等賃貸料	29,786千円	土地	5,464千円	場所	用途	種類	東京都 調布市	賃貸用資産	土地・構築物	愛知県 清須市	遊休資産	土地・構築物	賃貸用資産	453,156千円	土地	452,019千円	構築物	1,136千円	遊休資産	105,769千円	土地	102,589千円	構築物	3,179千円
受取配当金	198,787千円																																							
機械等賃貸料	38,203千円																																							
建物	5,202千円																																							
構築物	540千円																																							
土地	131,848千円																																							
計	137,591千円																																							
受取配当金	243,430千円																																							
機械等賃貸料	29,786千円																																							
土地	5,464千円																																							
場所	用途	種類																																						
東京都 調布市	賃貸用資産	土地・構築物																																						
愛知県 清須市	遊休資産	土地・構築物																																						
賃貸用資産	453,156千円																																							
土地	452,019千円																																							
構築物	1,136千円																																							
遊休資産	105,769千円																																							
土地	102,589千円																																							
構築物	3,179千円																																							

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	18,348	10,933	7,414	車輛運搬具	14,856	13,516	1,339
工具、器具及び 備品	372,690	306,179	66,511	工具、器具及び 備品	97,488	63,776	33,711
合計	391,038	317,112	73,926	合計	112,344	77,292	35,051
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 48,158千円				1年内 14,758千円			
1年超 25,767千円				1年超 20,292千円			
合計 73,926千円				合計 35,051千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 100,646千円				支払リース料 49,288千円			
減価償却費相当額 100,646千円				減価償却費相当額 49,288千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)及び当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

< 繰延税金資産 >		< 繰延税金資産 >	
たな卸資産評価減	11,339千円	たな卸資産評価減	6,894千円
賞与引当金	387,753	賞与引当金	418,984
未払事業税否認額	142,479	未払事業税否認額	157,834
貸倒引当金繰入限度超過額	30,203	貸倒引当金繰入限度超過額	22,839
役員退職引当金否認額	81,065	役員退職引当金否認額	79,455
投資有価証券評価損	729,700	投資有価証券評価損	659,828
その他	166,281	退職給付引当金否認額	101,921
繰延税金資産小計	1,548,824	その他	156,579
税効果未認識相当額	46,275	(A) 繰延税金資産合計	1,604,338
(A) 繰延税金資産合計	1,502,548		
< 繰延税金負債 >		< 繰延税金負債 >	
圧縮積立金	131,534	圧縮積立金	129,902
前払年金費用	34,261	土地時価評価	136,641
その他有価証券評価差額金	910,170	その他有価証券評価差額金	1,780,635
(B) 繰延税金負債合計	1,075,966	その他	5,277
繰延税金資産の純額	426,581	(B) 繰延税金負債合計	2,052,457
((A)+(B))		繰延税金負債の純額	448,119
		((A)+(B))	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 766円04銭	1	1株当たり純資産額 844円64銭
2	1株当たり当期純利益 78円97銭	2	1株当たり当期純利益 81円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	5,307,018	5,506,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	65,000	69,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(65,000)	(69,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,242,018	5,437,953
普通株式の期中平均株式数(株)	66,375,233	66,393,313

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
<p>当社は、平成17年4月1日をもって、子会社である大日本色材工業株式会社を吸収合併した。</p> <p>合併の目的 本合併は、グループ全体の業務効率化及び相乗効果をより高め、グループ業績の更なる向上を図るものである。</p> <p>合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併で、大日本色材工業株式会社は解散した。本合併は、商法第413条ノ3に定める簡易合併の手続きによっている。</p> <p>合併比率 当社は、大日本色材工業株式会社の全株式を所有しているため、合併にあたり大日本色材工業株式会社の全株式を無償消却し、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行っていない。</p> <p>合併期日 平成17年4月1日</p> <p>財産の引継ぎ 合併期日において大日本色材工業株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継いだ。なお、同社の平成17年3月31日現在の資産・負債の額は次の通りである。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>		<p>平成18年5月8日開催の取締役会及び平成18年6月23日開催の定時株主総会においてストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>当該制度の内容は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象)に記載している。</p>	
資産	金額	負債及び資本	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,527,142	流動負債	1,430,773
固定資産	363,952	固定負債	264,112
		負債合計	1,694,885
資産合計	1,891,095	差引正味財産合計	196,209
<p>(注)平成17年4月1日に、土地等について時価評価を実施し、受入れ純資産は618,310千円として引き継いでいる。</p>			

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	900	1,621,296
株式会社岡村製作所	810,000	937,980
株式会社みずほフィナンシャルグループ	497	478,611
旭電化工業株式会社	251,000	463,848
株式会社名古屋銀行	405,000	375,840
三井トラスト・ホールディングス株式会社	179,000	308,059
株式会社ミレアホールディングス	122	284,260
株式会社内田洋行	364,000	283,920
保土谷化学工業株式会社	440,000	275,440
日本梱包運輸倉庫株式会社	157,000	257,637
日産化学工業株式会社	120,000	239,760
タカラスタンダード株式会社	289,923	213,963
永大産業株式会社	1,028,000	207,400
ニチ八株式会社	51,600	118,422
東陽倉庫株式会社	223,000	107,709
その他48銘柄	6,488,657	1,172,227
計	10,808,699	7,346,372

(注) 旭電化工業株式会社は、平成18年5月1日付で株式会社ADEKAに社名を変更している。

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
ダイワSMBC 2835FR	200,000	200,000
三菱UFJ証券・インターナショナル・ピーエルシー	200,000	200,000
計	400,000	400,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,290,667	588,303	11,000	10,867,971	5,651,594	331,540	5,216,376
構築物	2,141,853	107,730	73,337 (4,316)	2,176,247	1,433,491	89,730	742,755
機械及び装置	14,725,652	748,007	121,805	15,351,855	13,227,103	531,676	2,124,751
車輛運搬具	292,545	38,327	1,777	329,095	282,039	17,162	47,055
工具、 器具及び備品	3,913,459	474,576	65,698	4,322,337	3,510,262	242,332	812,075
土地	3,051,487	360,000	832,088 (554,609)	2,579,399			2,579,399
建設仮勘定	70,365	1,120,720	854,954	336,132			336,132
有形固定資産計	34,486,032	3,437,666	1,960,660 (558,925)	35,963,037	24,104,490	1,212,442	11,858,546
無形固定資産							
営業権		217,138		217,138	86,855	86,855	130,283
ソフトウェア	585,286	173,765	148,960	610,091	275,246	113,176	334,845
ソフトウェア 仮勘定	628,119	1,332,957	111,214	1,849,863			1,849,863
電話加入権	30,671	1,588		32,260			32,260
その他	10,000	9,400		19,400	8,768	2,199	10,631
無形固定資産計	1,254,077	1,734,850	260,174	2,728,753	370,869	202,231	2,357,883
長期前払費用	244,747	37,975	50,978	231,744	73,495	7,904	158,249
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りである。

建物	福島工場 R 棟建設	164,703千円
機械及び装置	ロール設備移設	123,437千円
工具、器具及び備品	研究開発設備	140,865千円
建設仮勘定	福島工場 R 棟建設及び移設工事	306,417千円
	基幹系システム機器	297,432千円
	研究開発設備	175,049千円
ソフトウェア仮勘定	仕掛ソフトウェア購入によるものである。	

2 当期増加額のうち、大日本色材工業株式会社との合併による増加額は次のとおりである。

建物	369,976千円	構築物	77,275千円
機械及び装置	490,528千円	車輛運搬具	5,108千円
工具、器具及び備品	159,102千円	土地	360,000千円
ソフトウェア	4,000千円	営業権	217,138千円
電話加入権	1,588千円	その他(無形固定資産)	9,400千円
長期前払費用	1,860千円		

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		9,891,708			9,891,708
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(69,890,664)	()	()	(69,890,664)
	普通株式 (千円)	9,891,708			9,891,708
	計 (株)	(69,890,664)	()	()	(69,890,664)
	計 (千円)	9,891,708			9,891,708
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	13,252,426			13,252,426
	合併差益 (千円)	25,182			25,182
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 2 (千円)	475,105	67		475,172
	計 (千円)	13,752,714	67		13,752,782
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,622,876			1,622,876
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (千円)	99,000			99,000
	退職積立金 (千円)	220,000			220,000
	圧縮積立金(注) 4 (千円)	196,489		5,362	191,126
	別途積立金(注) 3 (千円)	13,657,562	1,500,000		15,157,562
	計 (千円)	15,795,928	1,500,000	5,362	17,290,565

(注) 1 当期末における自己株式数は3,500,139株である。

2 自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の処分による増加である。

3 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分による増加である。

4 圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	80,620	64,632	1,224	87,718	56,309
賞与引当金	956,000	1,033,000	956,000		1,033,000
役員退職引当金	199,866	22,957	26,929		195,895

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替えによるものである。

2 当期増加額のうち、大日本色材工業株式会社との合併による増加額は次のとおりである。

貸倒引当金 8,322千円、 賞与引当金 30,500千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,406
当座預金	687,222
普通預金	1,265,768
自由金利型定期預金	13,740,000
別段預金	12,601
外貨建預金	3,363
合計	15,730,361

(ロ)受取手形

残高の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャパン建材株式会社	1,247,299
タカラスタндарт株式会社	713,960
株式会社西井塗料産業	498,147
株式会社西岡	431,367
小林商事株式会社	398,941
その他	9,022,129
合計	12,311,845

残高の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	3,392,999
平成18年5月	3,226,840
平成18年6月	2,689,402
平成18年7月	2,403,480
平成18年8月	414,383
平成18年9月	81,383
平成18年10月以降	103,356
合計	12,311,845

(ハ)売掛金

残高の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠建材株式会社	6,205,854
三井住商建材株式会社	2,542,151
ジャパン建材株式会社	615,510
三井物産プラスチック株式会社	606,903
アイカインドネシア社	598,712
その他	11,350,534
合計	21,919,665

売掛金の回収状況及び滞留期間

期首売掛金残高 (千円) (A)	合併に伴う増加額 (千円) (B)	当期売上高 (千円) (C)	消費税 (千円) (D)	当期回収高 (千円) (E)	期末売掛金残高 (千円) (F)	回収率(%)	滞留期間(月)
						$\frac{E}{A+B+C+D}$	$\frac{A+B+F}{E} \times \frac{1}{12} \times \frac{1}{2}$
18,706,115	534,745	92,060,727	4,480,518	96,159,879	21,919,665	83.1	2.57

(注) 期首売掛金残高及び期末売掛金残高には、期日現金決済による当該残高がそれぞれ含まれており、当該残高控除後の実質的な回収率、滞留期間は、それぞれ89.6%、1.37月である。

(二) たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	化成品	579,311
	建装材	492,797
	住器建材	817,131
	電子	20,707
	計	1,909,946
商品	化成品	3,098
	建装材	231,609
	住器建材	51,831
	計	286,540
原材料	化成品	367,935
	建装材	279,365
	住器建材	8,389
	計	655,690
仕掛品	建装材	48,462
	住器建材	1,455
	計	49,918
貯蔵品	化成品	44,123
	建装材	33,975
	住器建材	4,910
	電子	241
	その他	2,045
	計	85,297
合計		2,987,393

負債の部

流動負債

(イ)支払手形

残高の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
桜工芸株式会社	39,228
株式会社エクセル東海	34,742
阪和興業株式会社	29,343
イビデン建装株式会社	22,682
津田産業株式会社	13,932
その他	161,307
合計	301,236

残高の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	86,631
平成18年5月	77,130
平成18年6月	75,115
平成18年7月	62,358
合計	301,236

(ロ)買掛金

残高の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷株式会社	1,134,873
アイカハリマ工業株式会社	950,853
三井物産株式会社	884,351
加藤木材工業株式会社	655,615
アイカ電子株式会社	539,335
その他	11,046,190
合計	15,211,219

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、100株券未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1枚につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	有料(注)1
公告掲載方法	日本経済新聞(注)2
株主に対する特典	なし

(注)1 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取ったまたは買増した単元未満株式の数で按分した額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格または1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

(注)2 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議において定款の一部変更が決議され、当社の公告方法は、次のとおりとなった。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.aica.co.jp/kessan/index.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第105期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第106期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正
報告書 | 訂上記(1)の有価証券報告書に
係る訂正報告書 | | 平成18年6月13日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

アイカ工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 平野善得

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 松井夏樹

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 服部則夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイカ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイカ工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

アイカ工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服部則夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイカ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイカ工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

アイカ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松井夏樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服部則夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイカ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイカ工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月1日に子会社である大日本色材工業株式会社を合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

アイカ工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服部則夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイカ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイカ工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上